

資料編

(1) 地方財政状況調査（普通会計決算統計）に基づく財政指標の推移

区 分 \ 年 度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	平成30年度	増減 (A-B)
歳入総額 (千円)	144,732,857	114,552,477	109,213,599	30,180,380
歳出総額 (千円)	141,824,700	113,908,412	108,420,401	27,916,288
歳入歳出差引額 (千円)	2,908,157	644,065	793,198	2,264,092
※実質収支 (千円)	2,398,246	234,127	170,633	2,164,119
※基準財政収入額 (千円)	37,870,791	36,671,621	35,990,767	1,199,170
※基準財政需要額 (千円)	53,634,864	51,554,437	50,564,641	2,080,427
※財政力指数(3ヵ年平均)	0.71	0.71	0.72	0.0
※標準財政規模 (千円)	68,327,285	66,951,388	67,583,347	1,375,897
※経常収支比率 (%)	97.5	97.3	97.0	0.2
※公債費負担比率 (%)	13.4	14.2	14.4	△ 0.8
地方債現在高 (千円)	111,338,037	112,711,476	109,289,119	△ 1,373,439
債務負担行為現在高 (千円)	6,972,344	6,636,485	7,035,332	335,859
積立金現在高 (千円)	13,569,501	14,234,497	17,399,208	△ 664,996

※普通会計：一般会計と特別会計（企業会計、収益事業会計などを除く。）をあわせたものをいい、津市の場合、一般会計、共同汚水処理施設事業特別会計、土地区画整理事業特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の4会計をあわせたものが普通会計となる。

※実質収支：実質収支は歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額となる。

※基準財政収入額：基準財政収入額は、普通交付税の算定に用いられるもので、地方公共団体が標準的な状態で徴収しうる税収入等の一定割合の額を示す。

※基準財政需要額：基準財政需要額は、普通交付税の算定の基礎となるもので、地方公共団体の標準的な財政需要を満たすための一般財源の必要額を示す。

※財政力指数：基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た額の3ヵ年間の平均値で、この数値が大きいほど一般に財政力があるとされている。

※標準財政規模：標準財政規模は、普通交付税の算定の仕組みを通じて計算されるもので、地方公共団体が標準的な状態で収入できると考えられる経常一般財源の規模を示す。様々な財政指標の分母として利用される。（標準財政規模には、地方公共団体の財源不足を補てんするために発行が認められている臨時財政対策債発行可能額を含みます。）

※経常収支比率：経常的な歳出に充当された一般財源を経常的な歳入一般財源総額で除したもので、この比率が高いほど財政構造に弾力性がなく硬直化した状況となる。

※公債費負担比率：公債費に充当された一般財源を一般財源総額で除したもので、この比率が高いほど財政運営が厳しい状況となる。

(2) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率の推移

区 分	年 度	令和2年度(A)	令和元年度(B)	平成30年度	増減 (A-B)
※実質赤字比率	(%)	—	—	—	
※連結実質赤字比率	(%)	—	—	—	
※実質公債費比率	(%)	4.9	4.7	4.7	0.2
※将来負担比率	(%)	47.1	49.8	44.3	△ 2.7

※実質赤字比率：「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「地方公共団体財政健全化法」という。）」の施行に伴い公表が義務付けられた指標の一つで、一般会計等における歳出に対する歳入の不足額（赤字額）を標準財政規模等で除したものであり、これまで使われている実質収支比率とほぼ同じものである。ただし、実質赤字比率は赤字の比率を算定するものであるため、黒字の場合は表示が「—」となる。

※連結実質赤字比率：「地方公共団体財政健全化法」の施行に伴い公表が義務付けられた指標の一つで、すべての会計の赤字額・黒字額を合算して、津市を一法人としてとらえ、歳出に対する歳入の資金不足額を標準財政規模等で除したものであり、黒字の場合は表示が「—」となる。

※実質公債費比率：平成18年度の地方債協議制度の実施に伴い設けられたが、平成19年度からは「地方公共団体財政健全化法」の施行に伴い公表が義務付けられた指標の一つで、公債費や公債費に準じた経費等を標準財政規模等で除したものの3カ年間の平均値である。

単位：千円

実質公債費比率の算定上、算定式へ組み入れられる対象となる公営企業への繰出金の内訳				
繰出金の区分	会計名称	水道事業会計	下水道事業会計	市営浄化槽事業特別会計
繰出基準等において建設改良費へ繰出されたもの		27,877	203,171	27,746
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費へ繰出されたもの		4,950	4,780	—
下水道事業における雨水処理及び高度処理に要する経費として繰出基準に基づき算定された額のうち、資本費に相当する額			1,082,483	
下水道事業における雨水処理及び高度処理に要する経費として繰出基準に基づき算定された額のうち、維持管理費に相当する額			362,662	

※将来負担比率：「地方公共団体財政健全化法」の施行に伴い公表が義務付けられた指標の一つで、一般会計等が将来的に負担（公社や第三セクターの負債等も含む）することになっている実質的な負債にあたる額を標準財政規模等で除したものである。

(3) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における地方公営企業に関する資金不足比率の推移

年 度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	
会計名称					
地方公営企業法適用企業	水道事業会計	—	—	—	いずれの会計も資金の不足額を生じていないため、「—」表示
	工業用水道事業会計	—	—	—	
	下水道事業会計	—	—	—	
	駐車場事業会計	—	—	—	
	モーターボート競走事業会計	—	—	—	
地方公営企業法非適用企業	市営浄化槽事業特別会計	—	—	—	
	農業集落排水事業特別会計	—	—	—	

※資金不足比率：「地方公共団体財政健全化法」の施行に伴い公表が義務付けられた指標の一つで、公営企業ごとの「資金の不足額」（注1）の「事業の規模」（注2）に対する比率

（注1）資金の不足額：一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額

（注2）事業の規模：料金収入など主な営業活動から生じる収益などに相当する額

(4) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3,252,029千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 38,277,953千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他	引上げ分の地方 消費税交付金（社会保障 財源化分）	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	1,492,440	1,081,792			73,761	336,887
	障害者総合支援法関係事業	6,424,184	4,636,153			321,169	1,466,862
	高齢福祉推進事業	115,875			22,502	16,772	76,601
	地域ケア推進事業	167,006	11,767		3,969	27,171	124,099
	児童母子福祉事業	18,551	14,019		5	813	3,714
	児童手当等給付事業	4,769,721	3,563,377			216,685	989,659
	母子父子寡婦等、婦人保護事業	19,983	9,880			1,815	8,288
	子育て支援対策事業	94,994	13,456		43,941	6,753	30,844
	児童館運営事業	66,961	6,018	3,800	16,500	7,300	33,343
	子ども・子育て支援事業	303,417	249,651			9,658	44,108
	公立保育所管理運営事業	904,284	54,943		187,692	118,847	542,802
	民間保育所等運営事業	2,808,446	1,718,869		242,567	152,141	694,869
	公立認定こども園管理運営事業	404,543	18,033		91,401	53,008	242,101
	民間認定こども園運営事業	1,991,214	1,424,530			101,789	464,895
	生活保護費支給事業	4,761,817	3,630,132		34,245	197,124	900,316
	小計	24,343,436	16,432,620	3,800	642,822	1,304,806	5,959,388
社会 保険	国民健康保険事業	1,933,857	1,131,211		6,219	143,055	653,372
	介護保険事業	4,391,126	277,970			738,811	3,374,345
	後期高齢者医療事業	3,796,917	526,095			587,510	2,683,312
	小計	10,121,900	1,935,276		6,219	1,469,376	6,711,029
保健 衛生	医療費給付事業	1,750,553	701,538		212,410	150,272	686,333
	救急医療事業	242,907				43,632	199,275
	予防衛生事業	927,316	150,292			139,570	637,454
	母子保健事業	282,008	18,401		4,038	46,624	212,945
	健康診査事業	609,833	16,979		48,661	97,749	446,444
	小計	3,812,617	887,210		265,109	477,847	2,182,451
合 計		38,277,953	19,255,106	3,800	914,150	3,252,029	14,852,868

(5) 普通会計歳入決算前年度対比

		令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		(A) - (B)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	市 税	41,701,645	28.8	42,425,852	37.0	△ 724,207	△ 1.7
	分担金及び負担金	428,046	0.3	669,663	0.6	△ 241,617	△ 36.1
	使用料及び手数料	2,031,885	1.4	2,533,334	2.2	△ 501,449	△ 19.8
	財産収入	198,605	0.1	185,426	0.2	13,179	7.1
	寄附金	196,195	0.1	108,791	0.1	87,404	80.3
	繰入金	1,475,508	1.0	3,420,830	3.0	△ 1,945,322	△ 56.9
	繰越金	644,065	0.5	793,198	0.7	△ 149,133	△ 18.8
	諸収入	5,665,004	3.9	1,227,545	1.1	4,437,459	361.5
自主財源計		52,340,953	36.1	51,364,639	44.9	976,314	1.9
依存財源	地方譲与税	1,061,739	0.7	1,013,270	0.9	48,469	4.8
	利子割交付金	45,248	0.0	43,342	0.0	1,906	4.4
	配当割交付金	210,168	0.2	221,412	0.2	△ 11,244	△ 5.1
	株式譲渡所得割交付金	228,085	0.2	120,603	0.1	107,482	89.1
	地方消費税交付金	6,251,203	4.3	5,139,254	4.5	1,111,949	21.6
	ゴルフ場利用税交付金	250,083	0.2	278,635	0.2	△ 28,552	△ 10.2
	自動車取得税交付金	64	0.0	206,583	0.2	△ 206,519	△ 100.0
	環境性能割交付金	112,841	0.1	51,502	0.0	61,339	119.1
	法人事業税交付金	339,589	0.2			339,589	皆増
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	44,719	0.0	44,809	0.0	△ 90	△ 0.2
	地方特例交付金等	312,123	0.2	793,045	0.7	△ 480,922	△ 60.6
	地方交付税	18,409,301	12.7	18,392,036	16.1	17,265	0.1
	交通安全対策特別交付金	36,803	0.0	33,769	0.0	3,034	9.0
	国庫支出金	48,157,025	33.3	15,792,804	13.8	32,364,221	204.9
	県支出金	7,876,713	5.5	7,284,774	6.4	591,939	8.1
	市 債	9,056,200	6.3	13,772,000	12.0	△ 4,715,800	△ 34.2
依存財源計		92,391,904	63.9	63,187,838	55.1	29,204,066	46.2
合 計		144,732,857	100.0	114,552,477	100.0	30,180,380	26.3

(6) 普通会計歳出性質別決算前年度対比

		令和2年度 (A)		令和元年度 (B)		(A) - (B)	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	千円 22,580,906	% 15.9	千円 19,927,957	% 17.5	千円 2,652,949	% 13.3
	扶助費	25,305,419	17.8	24,658,282	21.6	647,137	2.6
	公債費	10,853,592	7.7	10,855,449	9.5	△ 1,857	0.0
	小計	58,739,917	41.4	55,441,688	48.6	3,298,229	5.9
その他の経費	物件費	17,562,553	12.4	18,777,733	16.5	△ 1,215,180	△ 6.5
	維持補修費	784,991	0.6	872,078	0.8	△ 87,087	△ 10.0
	補助費等	41,315,911	29.1	10,715,833	9.4	30,600,078	285.6
	積立金	772,674	0.6	249,756	0.2	522,918	209.4
	投資及び出資金 貸付金	37,000	0.0	72,000	0.1	△ 35,000	△ 48.6
	繰出金	10,792,067	7.6	10,443,460	9.2	348,607	3.3
	小計	71,265,196	50.3	41,130,860	36.2	30,134,336	73.3
投資的経費	普通建設事業費	11,672,266	8.2	17,202,176	15.1	△ 5,529,910	△ 32.1
	うち補助事業費	4,086,248	2.9	6,222,971	5.5	△ 2,136,723	△ 34.3
	うち単独事業費等	7,586,018	5.3	10,979,205	9.6	△ 3,393,187	△ 30.9
	災害復旧事業費	147,321	0.1	133,688	0.1	13,633	10.2
	小計	11,819,587	8.3	17,335,864	15.2	△ 5,516,277	△ 31.8
合 計		141,824,700	100.0	113,908,412	100.0	27,916,288	24.5

(7)職員人件費等の状況

会計名	区分・人数		給与費					
			報酬		給料		職員手当等	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計	市長等	3			34,440	34,440	15,326	15,326
	議 員	34	226,567	226,560			91,757	91,757
	その他の特別職	4,694	299,199	294,516	15,480	15,480	6,889	6,888
	一般職	4,287	2,472,324	2,381,805	8,851,555	8,816,463	8,370,248	8,195,831
	小 計	9,018	2,998,090	2,902,881	8,901,475	8,866,383	8,484,220	8,309,802
国民健康保険事業特別会計	一般職	46	17,451	15,744	111,428	110,947	98,396	98,287
	その他の特別職	16	423	405				
介護保険事業特別会計	一般職	33	2,983	2,893	98,483	98,451	91,980	88,368
	その他の特別職	143	28,525	27,455				
後期高齢者医療事業特別会計	一般職	9	1,449	1,328	29,609	29,598	26,833	26,831
土地区画整理事業特別会計	一般職	6	1,429	1,139	27,003	27,002	24,453	23,419
	その他の特別職	14	216	126				
住宅新築資金等貸付事業特別会計	一般職	1			2,757	2,756	2,083	2,063
棕本財産区特別会計	その他の特別職	6	216	216				
合 計	市長等	3			34,440	34,440	15,326	15,326
	議 員	34	226,567	226,560			91,757	91,757
	一般職	4,382	2,495,636	2,402,909	9,120,835	9,085,217	8,613,993	8,434,799
	その他の特別職	4,873	328,579	322,718	15,480	15,480	6,889	6,888
	合 計	9,292	3,050,782	2,952,187	9,170,755	9,135,137	8,727,965	8,548,770

※「一般職」欄には、短時間勤務職員を含む。

		共済費		合計		職員手当等の内訳(一般職)		
計		予算現額	決算額	予算現額	決算額	名称	予算現額	決算額
予算現額	決算額							
千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	千円
49,766	49,766	7,759	7,759	57,525	57,525	扶養手当	255,259	254,858
318,324	318,317	79,880	79,879	398,204	398,196	地域手当	595,700	594,028
321,568	316,884	4,403	4,402	325,971	321,286	住居手当	124,302	123,801
19,694,127	19,394,099	3,434,965	3,416,385	23,129,092	22,810,484	通勤手当	198,078	196,707
20,383,785	20,079,066	3,527,007	3,508,425	23,910,792	23,587,491	単身赴任手当	1,656	1,656
227,275	224,978	39,466	39,363	266,741	264,341	特殊勤務手当	38,652	35,540
423	405			423	405	時間外勤務手当	660,412	556,791
193,446	189,712	35,142	35,137	228,588	224,849	宿日直手当	234	
28,525	27,455			28,525	27,455	夜間勤務手当	51,547	49,078
57,891	57,757	10,625	10,623	68,516	68,380	休日勤務手当	130,674	117,789
52,885	51,560	9,864	9,863	62,749	61,423	管理職手当	436,400	434,465
216	126			216	126	管理職員特別勤務手当	52,163	29,584
4,840	4,819	932	930	5,772	5,749	期末手当	165,403	164,934
216	216			216	216	期末勤勉手当	3,804,086	3,783,012
49,766	49,766	7,759	7,759	57,525	57,525	義務教育等教員特別手当	664	601
318,324	318,317	79,880	79,879	398,204	398,196	兼務手当	2,143	1,705
20,230,464	19,922,925	3,530,994	3,512,301	23,761,458	23,435,226	退職手当	1,953,120	1,947,025
350,948	345,086	4,403	4,402	355,351	349,488	児童手当	143,500	143,225
20,949,502	20,636,094	3,623,036	3,604,341	24,572,538	24,240,435	合計	8,613,993	8,434,799

(8) 市債目的別現在高状況

《 一般会計 》

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度元利償還金			令和2年度末 現在高
			元金	利子	計	
1 普 通 債	千円 57,845,816	千円 5,522,500	千円 5,731,743	千円 244,780	千円 5,976,523	千円 57,636,573
(1) 総 務 債	21,379,619	2,472,000	1,069,951	79,324	1,149,275	22,781,668
(2) 民 生 債	2,280,721	228,600	262,263	14,911	277,174	2,247,058
(3) 衛 生 債	7,607,593	9,300	1,324,468	30,478	1,354,946	6,292,425
(4) 農林水産業債	918,900	206,700	67,580	3,946	71,526	1,058,020
(5) 商 工 債	168,231	11,800	28,481	340	28,821	151,550
(6) 土 木 債	11,076,627	1,564,700	1,168,507	59,414	1,227,921	11,472,820
(7) 消 防 債	1,786,110	17,700	318,849	5,037	323,886	1,484,961
(8) 教 育 債	12,628,015	1,011,700	1,491,644	51,330	1,542,974	12,148,071
2 災 害 復 旧 債	650,913	87,700	101,307	795	102,102	637,306
(1) 農林水産業債	30,837	100	5,863	46	5,909	25,074
(2) 土 木 債	620,076	87,600	95,444	749	96,193	612,232
3 そ の 他	52,817,020	3,446,000	4,415,908	167,693	4,583,601	51,847,112
(1) 臨時財政対策債	51,930,602	3,138,300	4,182,164	165,303	4,347,467	50,886,738
(2) そ の 他	886,418	307,700	233,744	2,390	236,134	960,374
合 計	111,313,749	9,056,200	10,248,958	413,268	10,662,226	110,120,991

《 国民健康保険事業特別会計 》

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度元利償還金			令和2年度末 現在高
			元金	利子	計	
国 民 健 康 保 険	千円 11,000	千円	千円 1,221	千円 2	千円 1,223	千円 9,779

《 市営浄化槽事業特別会計 》

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度元利償還金			令和2年度末 現在高
			元金	利子	計	
市 営 浄 化 槽	千円 177,546	千円 30,100	千円 17,561	千円 52	千円 17,613	千円 190,085

《 農業集落排水事業特別会計 》

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度元利償還金			令和2年度末 現在高
			元金	利子	計	
農業集落排水	千円 2,407,249	千円	千円 261,169	千円 50,126	千円 311,295	千円 2,146,080

《 土地区画整理事業特別会計 》

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度元利償還金			令和2年度末 現在高
			元金	利子	計	
土地区画整理	千円 1,392,911	千円	千円 177,110	千円 10,568	千円 187,678	千円 1,215,801

《 住宅新築資金等貸付事業特別会計 》

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度元利償還金			令和2年度末 現在高
			元金	利子	計	
住宅新築 資金等貸付	千円 4,817	千円	千円 3,572	千円 116	千円 3,688	千円 1,245

	令和元年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度元利償還金			令和2年度末 現在高
			元金	利子	計	
全会計総合計	115,307,272	9,086,300	10,709,591	474,132	11,183,723	113,683,981

(9) 基金の状況

区分		平成29年度末 (H30. 5. 31) 現 在 高	平成30年度末 (R元. 5. 31) 現 在 高	令和元年度末 (R2. 5. 31) 現 在 高	令和2年度 中増減の内訳		令和2年度末 (R3. 5. 31) 現 在 高
					積立額	取崩額	
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	千円 13,130,956	千円 10,934,598	千円 8,658,227	千円 146,148	千円	千円 8,804,375
	減 債 基 金	2,060,239	1,766,917	1,507,339	302	660,000	847,641
	文 化 振 興 基 金	214,030	212,520	211,318	1,528		212,846
	国 際 交 流 推 進 基 金	217,421	217,597	217,604	678	652	217,630
	緑 化 基 金	115,266	113,514	111,654	1,412	3,314	109,752
	青 山 高 原 保 健 休 養 地 管 理 基 金	34,790	24,911	15,033	114	10,000	5,147
	ま ち づ く り 振 興 基 金	3,133,413	2,833,201	2,202,039	759	292,000	1,910,798
	ふ る さ と 津 か が や き 基 金	32,359	95,065	112,411	178,139	71,951	218,599
	公 共 施 設 整 備 基 金	1,001,222	903,508	905,837	2,310	349,500	558,647
	環 境 対 策 推 進 基 金		64	167	430		597
	過 疎 地 域 振 興 事 業 基 金	262,332	297,313	288,603	52,560	29,500	311,663
	森 林 環 境 基 金			4,265	8,219		12,484
	新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 事 業 基 金				380,076	20,755	359,321
	一般会計 小計	20,202,028	17,399,208	14,234,497	772,675	1,437,672	13,569,500
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	475,484	1,065,736	1,036,288	180,518		1,216,806
	介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	1,665,602	1,925,957	2,118,446	157,633		2,276,079
	棕 本 財 産 区 財 政 調 整 基 金	15,434	15,028	14,632	3	518	14,117
	農 業 集 落 排 水 事 業 基 金	7,977	7,981	7,983	4		7,987
	市 営 浄 化 槽 事 業 基 金	26,820	30,378	31,253	3,996	3,967	31,282
合 計		22,393,345	20,444,288	17,443,099	1,114,829	1,442,157	17,115,771